

第58期 株 主 通 信

平成27年11月21日 平成28年11月20日





株主の皆様へ

Top Message



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび 申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第58期(平成27年11月21日から平成28年11月20日まで)における営業と決算の概況につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご 支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年2月

代表取締役社長 北村良一

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済 政策を背景に企業収益や雇用環境の緩やかな回復 基調がみられたものの、新興国経済の減速傾向や 英国のEU離脱問題などの世界経済の下振れ懸念や、 株式市場の低迷・円高の進行などの影響もあり、 企業の景況感や個人消費は力強さを欠く不透明な 状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や、政府による住宅取得支援策、相続税対策にともなう賃貸住宅などの増加により、新設住宅着工戸数は、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引 先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、 外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、 キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリ ジナル商品の販売に注力するなど、経営資源の活 用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、 業績の向上に努めてまいりました。 その結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の508億27百万円(前期比7.3%増)となり、営業利益は6億32百万円(前期比8.2%増)、経常利益は7億34百万円(前期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した投資不動産売却益(83百万円)等の特別利益がなくなり、4億18百万円(前期比9.2%減)となりました。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種政策などにより国内企業の業績は堅調に推移するものと予想され、また、雇用・所得環境の改善が続くことを背景に個人消費は緩やかな回復が期待されますが、英国のEU離脱問題や米国の政策運営の不確実性の高まりなどが国内外の経済に影響を及ぼす可能性もあり、不透明感を抱えた状況で推移するものと思われます。

当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や住宅市場活性化を目的とした政府による各種施策の継続実施などにより、新設住宅着工戸数全体としては堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き新規取引先の開拓、外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販を行うとともに、工事機能のさらなる充実にも努めてまいります。

今後も経営資源の活用と経営効率の向上を最重 点課題として取組み、業績の向上を目指す所存で ございます。

連結決算ハイライト

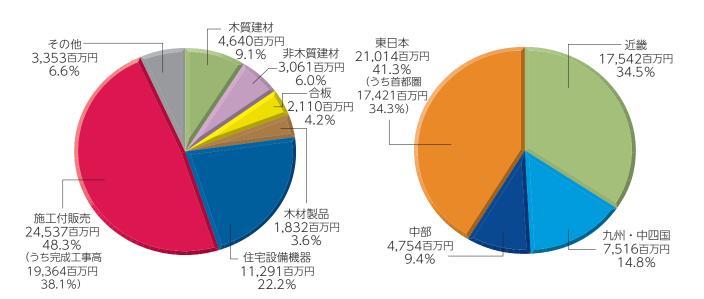
区 分	第 56 期	第 57 期	第 58 期 (当期)	第 59 期 (予想)
売上高(百万円)	48,958	47,383	50,827	52,000
営業利益(百万円)	893	584	632	650
経常利益(百万円)	986	687	734	750
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	562	461	418	450
1株当たり当期純利益(円)	60.65	49.73	45.15	48.50
配当(円)	14.00	14.00	14.00	14.00



- (注) 1. 第56期及び第57期につきましては、当期純利益を記載しております。
 - 2. 業績予想や将来の予測に関する記述は、平成28年12月28日決算発表時で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は事業環境の変動等により、予想と異なることがあります。

品目別売上高の推移

地域別売上高の推移



※上記品目別売上高には、オリジナル商品販売実績1,737百万円 (3.4%) が含まれております。

■木質建材

ユニットドア/クローゼット フロア/収納ユニット 階段セット

非木質建材

石膏ボード/断熱材/屋根材 不燃ボード/サイディング

■ 住宅設備機器

システムキッチン ユニットバス/洗面ユニット トイレ/空調機器/燃焼機器 太陽光発電パネル

■ 施工付販売

外壁工事/住設工事 屋根工事/構造躯体工事 内装工事/サッシ工事 太陽光発電システム

合板

ラワン合板/針葉樹合板

■木材製品

木材構造材/木材造作材 フローリング

■オリジナル商品

フローリング/輻射断熱材 換気システム/システム収納 木製連続手摺システム

■その他

サッシ/エクステリア 化成品/建築金物 建築道具

連結決算ハイライト

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



Point

●資産合計

受取手形及び売掛金14億97百万円の増加等により、前期末比12億47百万円増加いたしました。

●負債合計

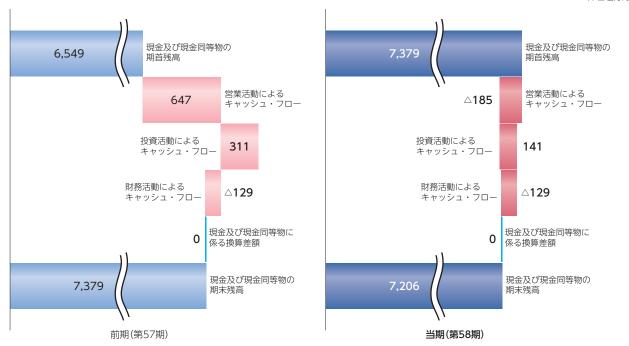
支払手形及び買掛金5億73百万円の増加等により、前期末比8億99百万円増加いたしました。

●純資産合計

利益剰余金の増加等により、前期末比3億48百万円増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



Point

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より1億73百万円減少し、72億6百万円となりました。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、1億85百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億21百万円及び仕入債務の増加額8億61百万円の増加要因に対し、期末日が金融機関休日のため受取が翌期に延伸になったことに伴う売上債権の増加額15億23百万円及び法人税等の支払額2億63百万円の減少要因によるものです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、1億41百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の償還による収入5億円の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出3億8百万円の減少要因によるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、1億29百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

幅広い商品群で住まい創りを

国内外の住宅資材でこだわりのある住まい創りをサポート

今や住まい創りには、生活様式や感性など、「こだわり」への対応が求められています。

私たち北恵は、内外装資材から各種設備機器、合板、構造材、銘木まで幅広く商品を取り揃え、また、 国内はもとより海外まで独自のネットワークを広げ、機能性や快適性、省エネ対応や地球環境への配慮 など、どのようなご要望にも柔軟に対応できるよう体制を整えております。















総合的にプロデュース

relaxssing wood



http://www.relaxssingwood.com







http://www.sprout-univ.com







透湿・防水・防風・遮熱シート 「ヒートバリアシート**Ⅱ**|



軒天破風一体型板金 「シタジレス・ノキハフダーZ」

株式の状況 (平成28年11月20日現在)

株式の状況

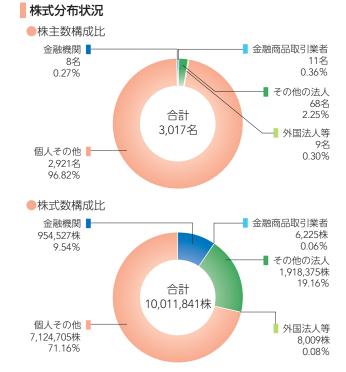
発行可能株式総数32,000,000株発行済株式の総数10,011,841株単元株式数100株株主数3,017名

大株主の状況

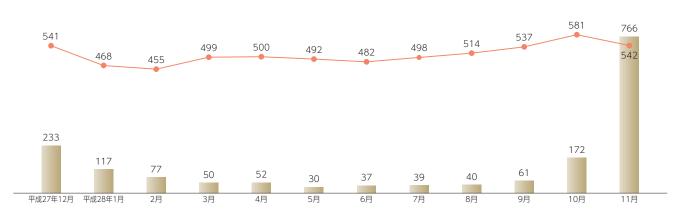
株 主 名	持 株 数	
有限会社ケイアンドエム	1,373千株	
北 村 良 一	1,289	
北 村 三千子	780	
北 村 誠	491	
北恵社員持株会	436	
北 村 裕 三	354	
竪 智精	250	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	226	
株式会社りそな銀行	200	
三菱UFJ信託銀行株式会社	188	

※当社は自己株式733千株を所有しております。

株価推移表







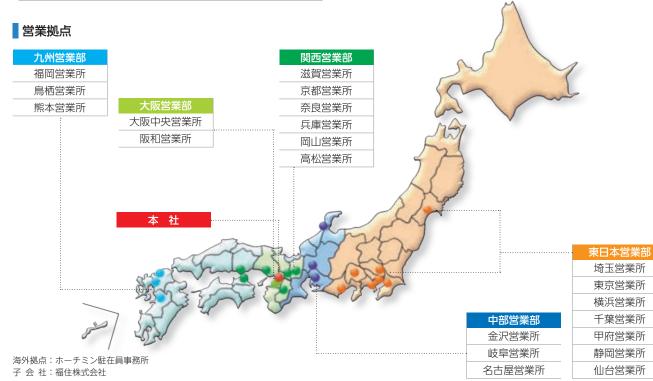
会社の概要 (平成29年2月現在)

役員の状況

代表取締役社長	北	村	良	_
専務取締役	北	村		誠
取締役	北	村	裕	Ξ
取締役	岸	本	規	正
取締役	Ш	内	昭	彦
取締役	中	村		均
取締役(社外)	森	信	静	治
常勤監査役	中	島	聖	晃
監査役 (社外)	駒	井	隆	生
監査役 (社外)	酒	谷	佳	弘

会社の概要

会社名	北恵株式会社 (KITAKEI CO.,LTD.)
設立	昭和34年12月22日
本店所在地	〒541-0054 大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
従業員数	335名 (連結:平成28年11月20日現在)
主な事業	木材店、建材店、工務店、住宅会社等 に対する新建材・住宅設備機器等の商 品販売および施工付販売。



株主様優待のお知らせ

毎年11月20日(期末時)にご所有の株式数に応じて、以下の優待を行っております。

1.000株以上の株式を ご所有の株主様へのご優待



QUOカード (1.000円分)



100株以上500株未満の株式をご所有の株主様へのご優待

500株以上1.000株未満の株式をご所有の株主様へのご優待





※3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます。

■株主メモ

日本42件	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
问 理給尤		
	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号	
	Tel 0120-094-777 (通話料無料)	
上場証券取引所	東京証券取引所	
公告の方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う	

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信 託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記 特別□座の□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。









見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを 使用しています。